資料３

厚生労働省 ひと、くらし、みらいのために Ministry of Health, Labour and Welfare

第22回　健康・医療・介護情報利活用検討会

医療等情報利活用ワーキンググループ

2024（令和6）年6月10日

# 「病院における医療情報システムのサイバーセキュリティ対策に係る調査」の結果について

医政局特定医薬品開発支援・医療情報担当参事官室

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

# 病院における医療情報システムのサイバーセキュリティ対策に係る調査（概要）

## 目　的

・　病院に対するランサムウェア等のサイバー攻撃が増加し、長期にわたり診療が停止した事例が確認されていることから、病院におけるランサムウェアのリスクを把握するとともに、長期に診療が停止することがないよう早急に有効な対策の実施を促すことが必要。
・　病院が保有する電子カルテシステム等の医療情報システムのサイバーセキュリティ対策の実態を、昨年に引き続き調査する。

## 調査方法・対象

- G-MISを用いて、病院のサイバーセキュリティ対策の実態に関するアンケート調査を実施。（問数は24問）
- 調査対象は、G-MIS IDが付与されている、8,171の病院。（病院総数：8,205　※令和３年医療施設動態調査）
- 令和５年５月31日に発出された「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン（ 6.0版）」、令和５年６月に発出された「医療機関におけるサイバーセキュリティ対策チェックリスト」及び厚生労働省等から発出された通知・事務連絡等において周知した対策への取組状況について質問。

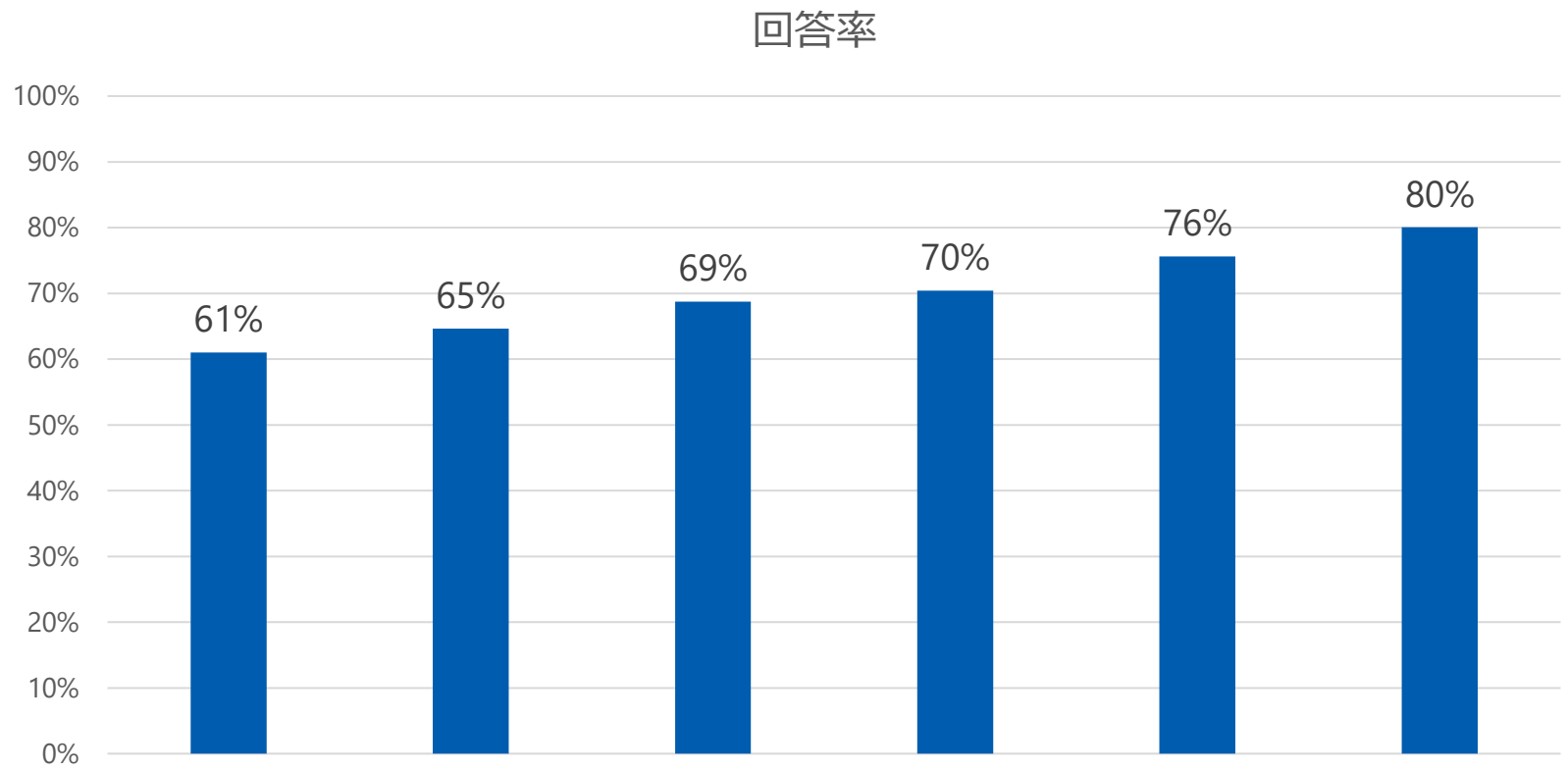
## 調査期間

・令和６年２月１日（木）～　令和６年３月８日（金）

# 今回の分析対象

分析対象医療機関数：8171施設　有効回答数：5,353施設（回答率：65.5%）

※分析対象医療機関は、G-MIS IDが付与されており、かつ、病床数20床以上の医療機関。



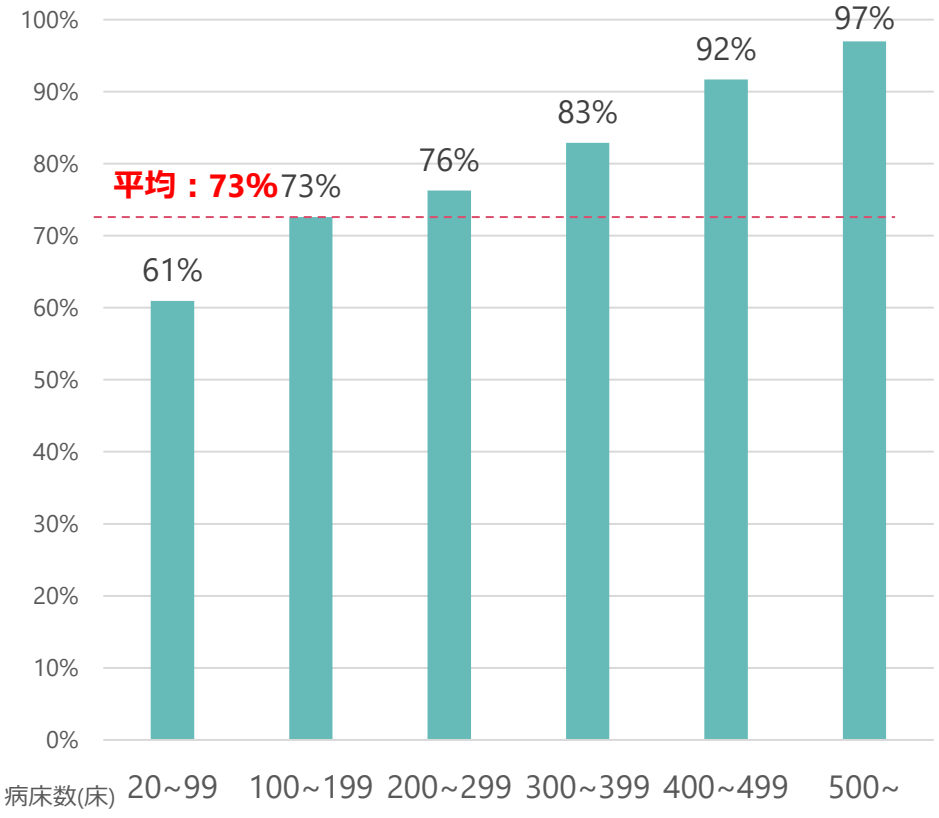

| 病床数（床） | 20~99 | 100~199 | 200~299 | 300~399 | 400~499 | 500~ | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 調査対象医療機関数 | 2940 | 2810 | 1015 | 673 | 357 | 376 | 8171 |
| 有効回答数 | 1794 | 1816 | 698 | 474 | 270 | 301 | 5353 |

# 調査結果について（体制構築について昨年比較）

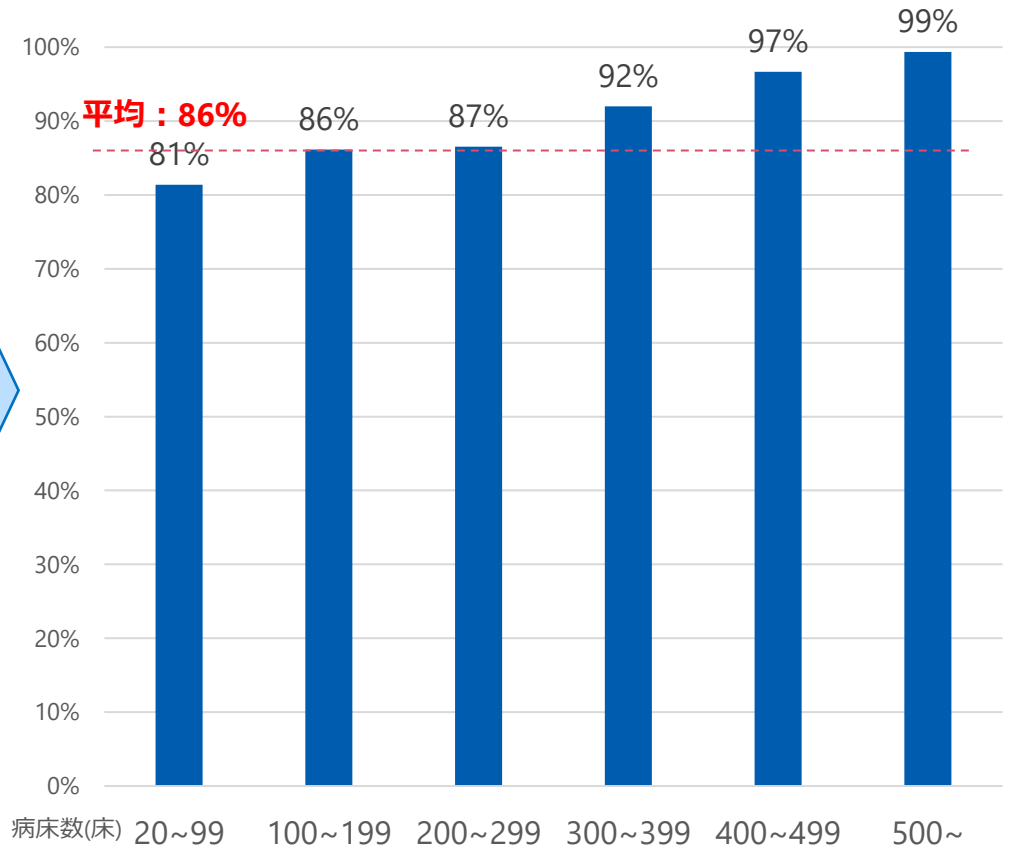
医療情報システム安全管理責任者を設置している

令和５年度
サイバーセキュリティ
チェックリスト項目

令和５年




令和６年




○医療情報システム安全管理責任者を設置している医療機関の割合は、400～499床で97%、500床以上で99%であった。

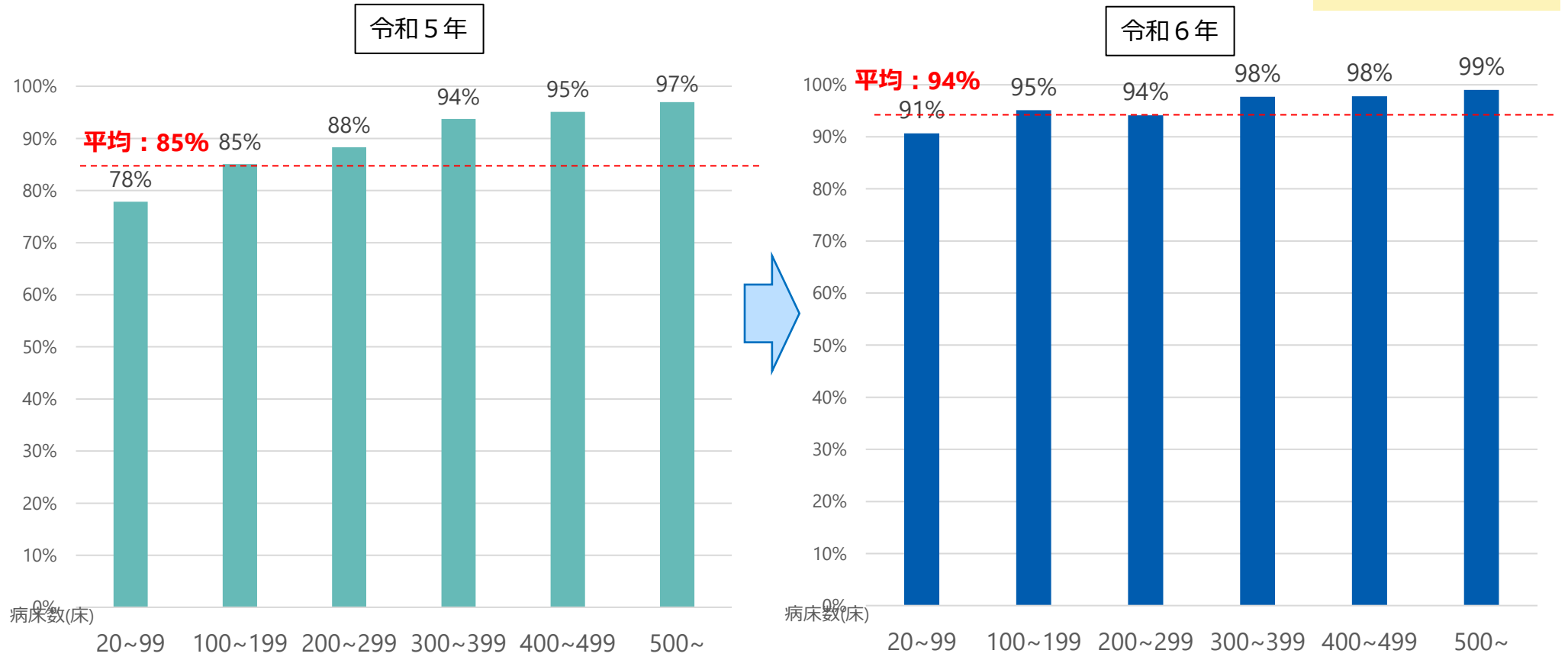
○昨年度と比較して、医療情報システム安全管理責任者を設置している医療機関は、すべての病床数区分において増加していた。

※有効回答の得られたすべての医療機関数を母数としている

# 調査結果について（連絡体制について昨年比較）

サイバー攻撃を認めた際に連絡するべき医療情報システムの
保守ベンダー・所管官庁等の連絡先を把握している

令和５年度
サイバーセキュリティ
チェックリスト項目

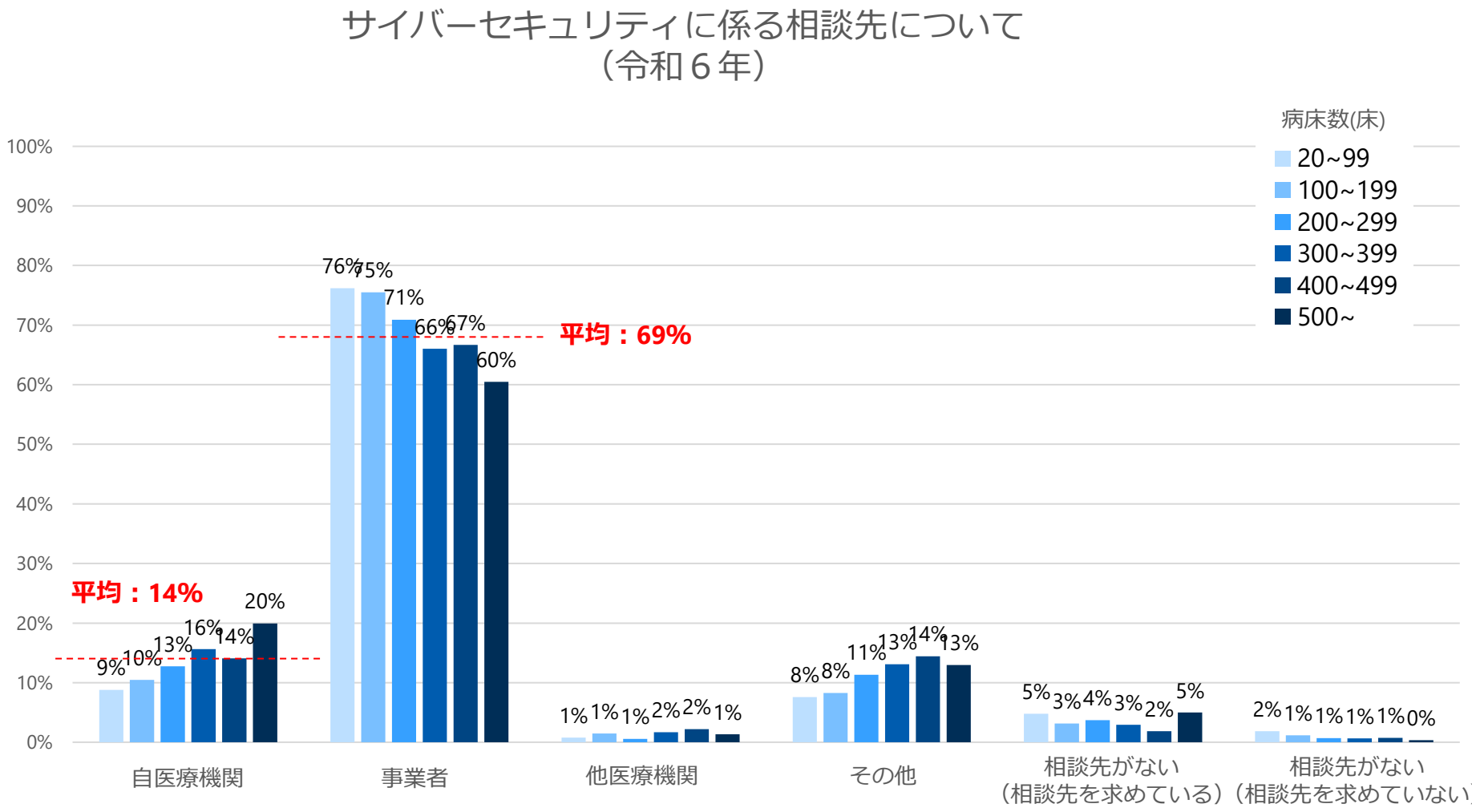



○サイバー攻撃を認めた際に連絡するべき医療情報システムの保守ベンダー所管官庁等の連絡先を把握している医療機関の割合は、すべての病床数区分において、約90%以上であった。

○昨年度と比較して、サイバー攻撃を認めた際に連絡するべき連絡先を把握している医療機関の割合は、全体的に増加していた。

※有効回答の得られたすべての医療機関数を母数としている

# 調査結果について（サイバーセキュリティに係る相談先について）




○相談先を定めている医療機関のうち、60%以上が事業者を相談先とし、病床数が多い医療機関ほど自施設内に相談役を定めていた。

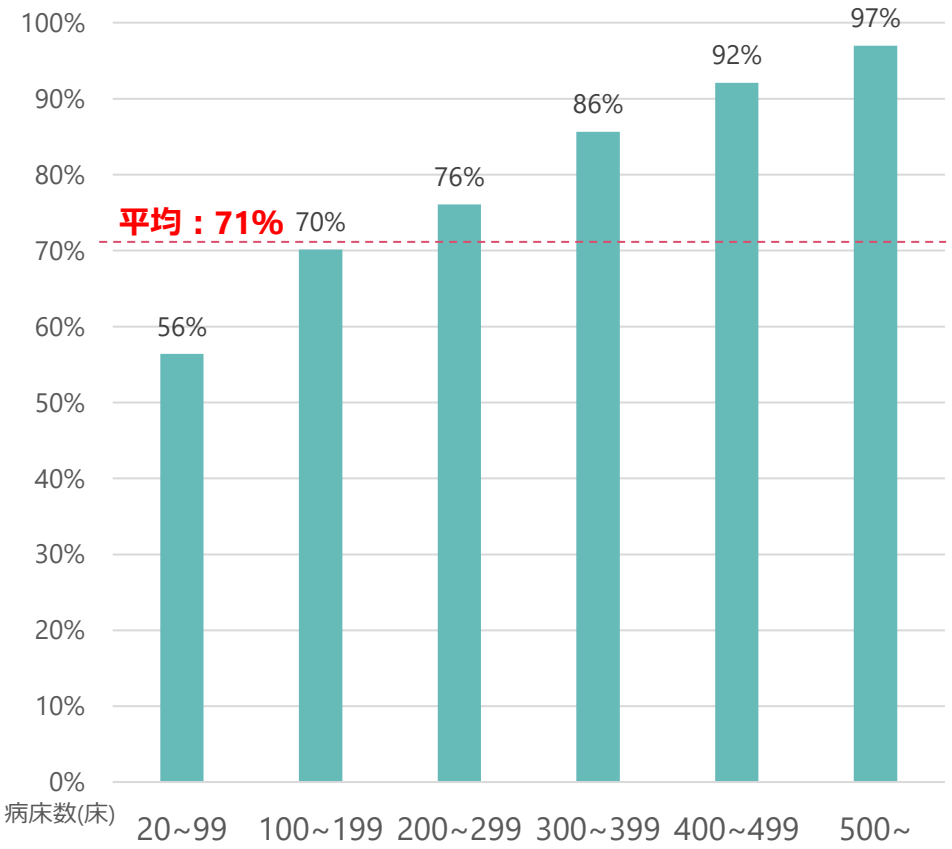
※単一回答

※有効回答の得られたすべての医療機関数を母数としている

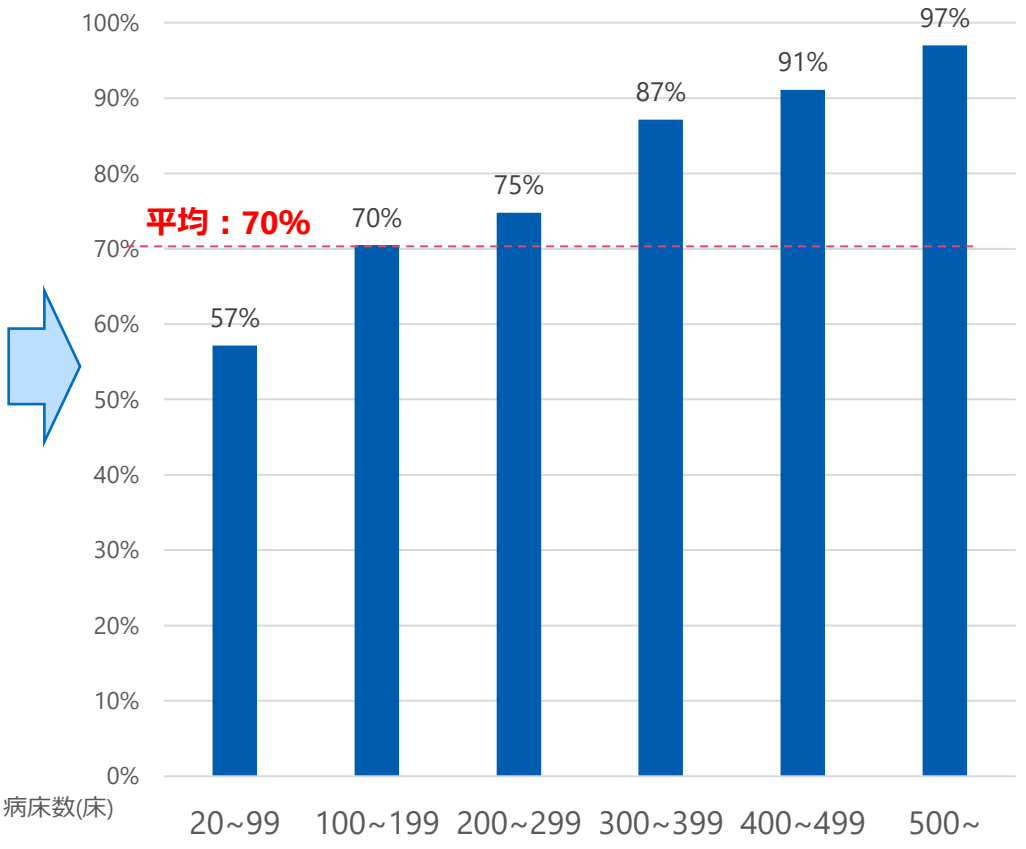
# 調査結果について（電子カルテシステム利用率の昨年度比較）

自組織において電子カルテシステムを使用している

令和５年




令和６年




○電子カルテシステムを利用している医療機関の割合は、病床数が多い医療機関ほど高くなる一方で、20~99床では57%であった。

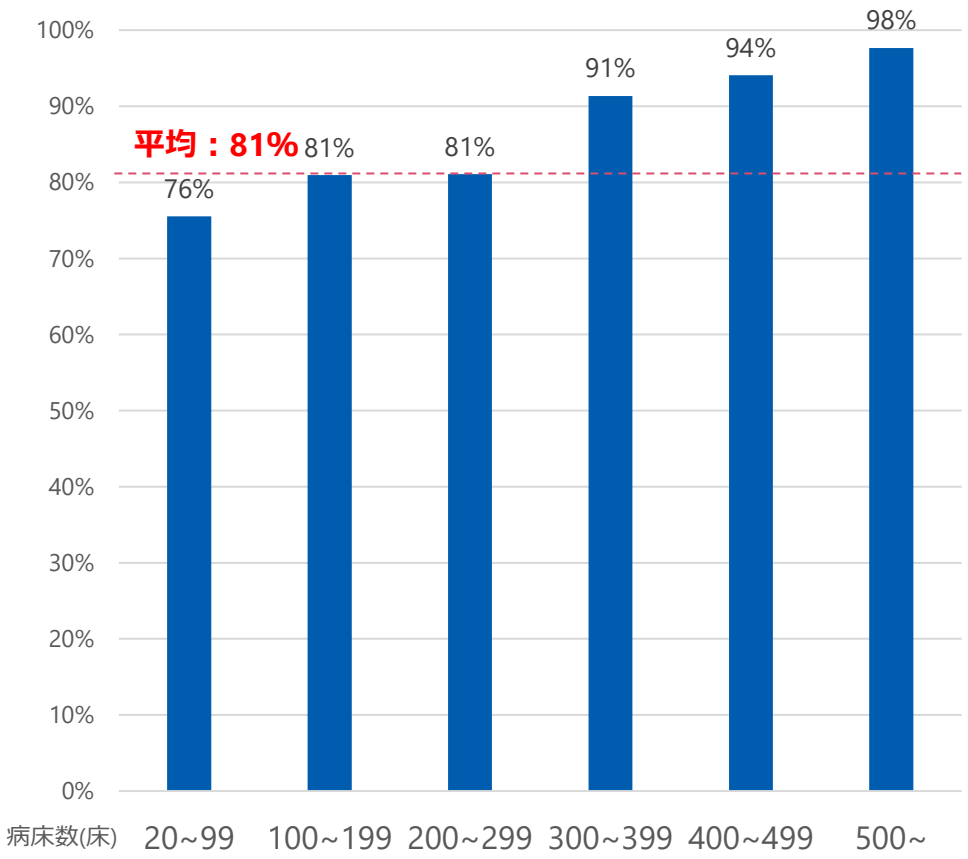
○昨年度と比較して、電子カルテシステムを利用している医療機関の割合に変化は見られなかった。



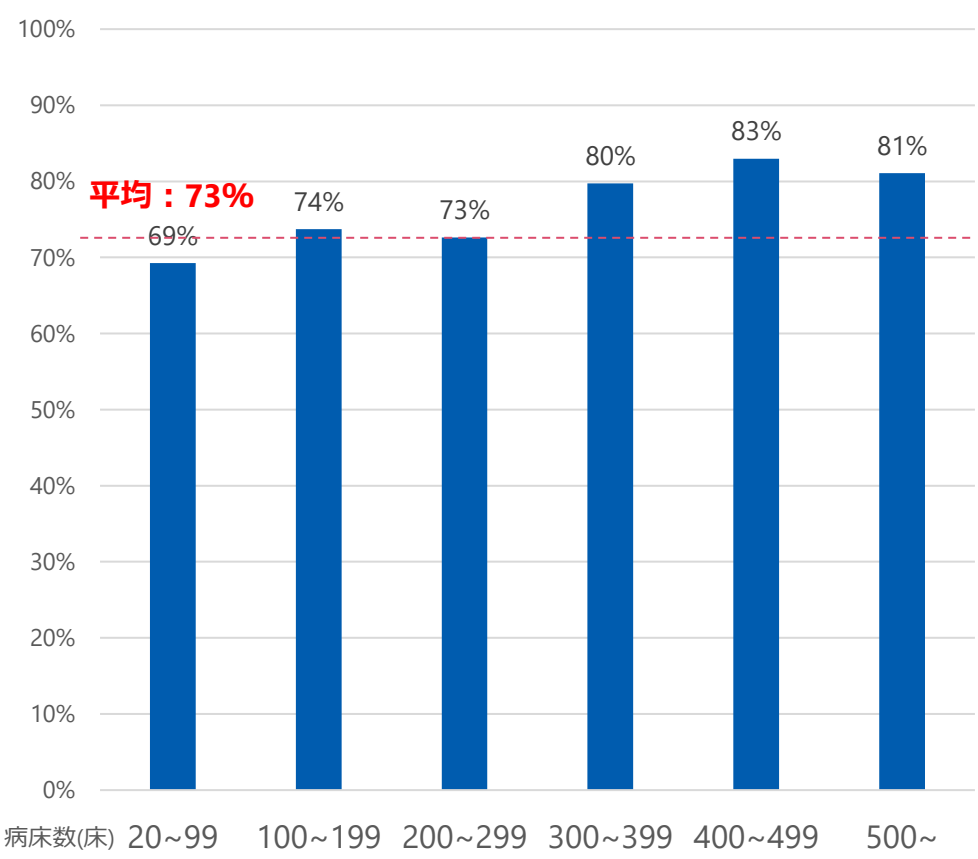
※有効回答の得られたすべての医療機関数を母数としている

# 調査結果について（情報管理と役割分担について）

## 破棄等の方針等を含む情報管理に関する規程を定めている（令和６年）




## 医療機関とシステム事業者等の役割分担を考慮して協議している（令和６年）



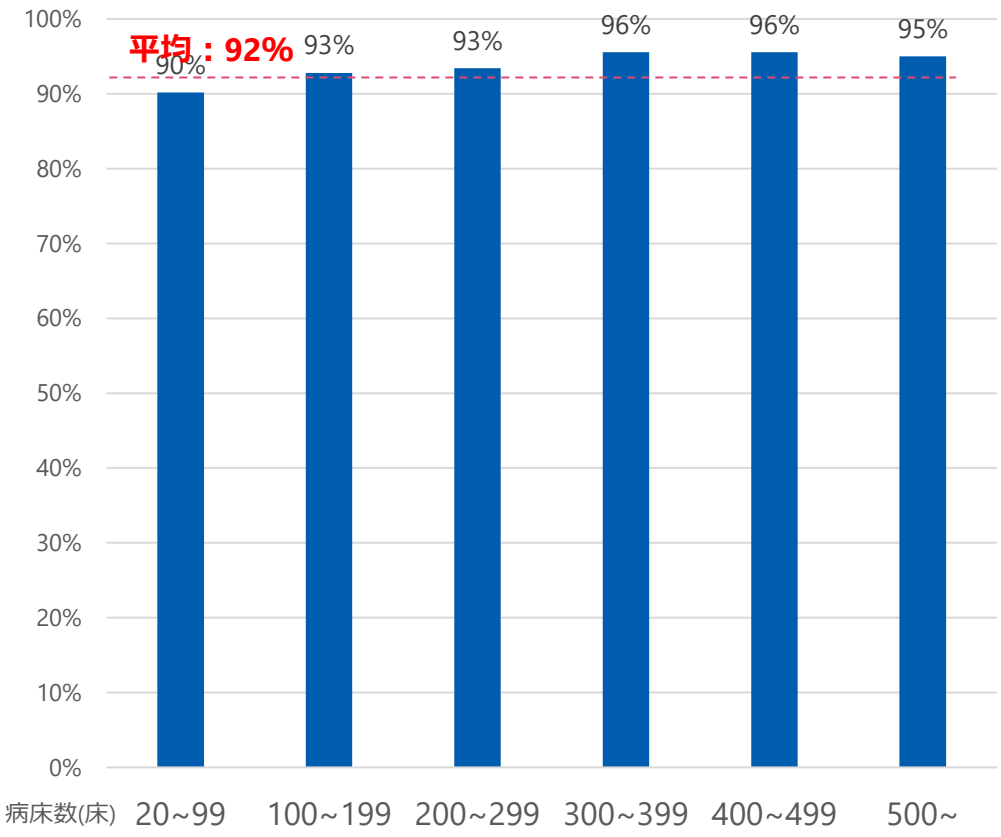

○医療情報の管理、医療機関等外への持ち出し、破棄等の方針等を含む情報管理に関する規程を定めている医療機関の割合は、病床数が多い医療機関ほど高くなる傾向にあった。

○医療機関とシステム事業者等の責任分界を考慮している医療機関の割合は、すべての病床数区分において、 約70%~80%であった。

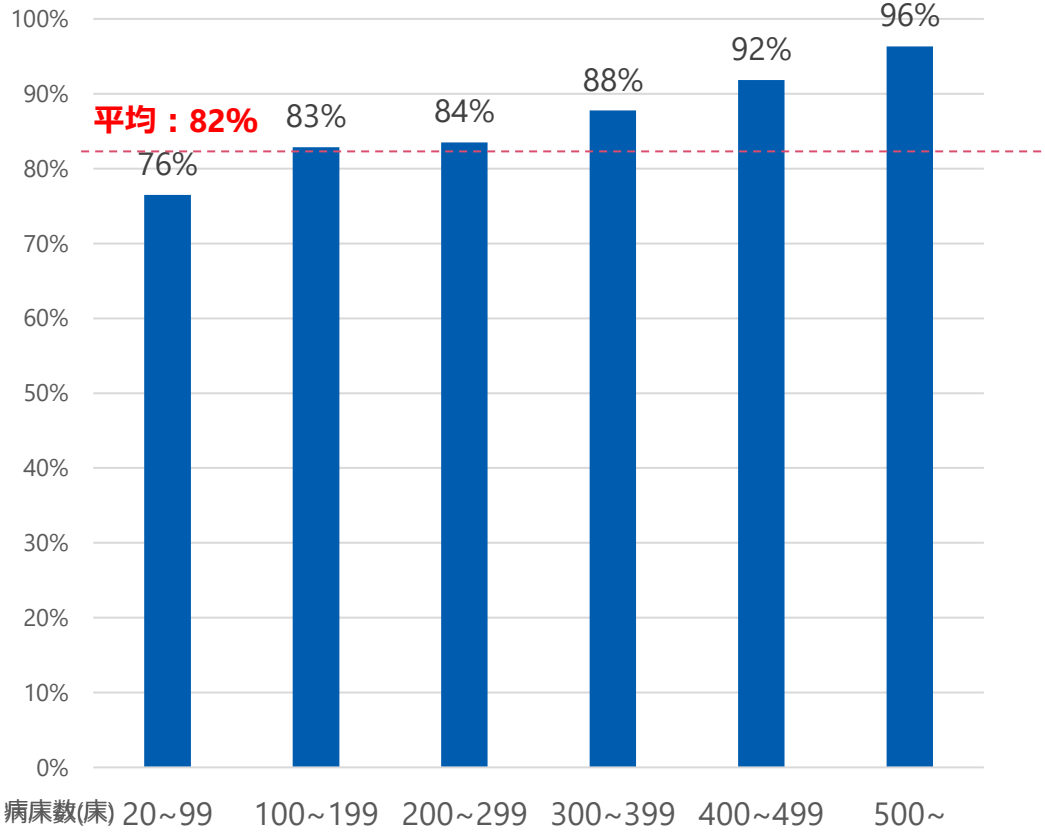
※有効回答の得られたすべての医療機関数を母数としている

# 調査結果について（システム設計・運用と情報収集について）

## 自組織のネットワーク構成を把握している（令和６年）




## サイバー攻撃に係る注意喚起や脆弱性情報を日頃から収集・確認している（令和６年）



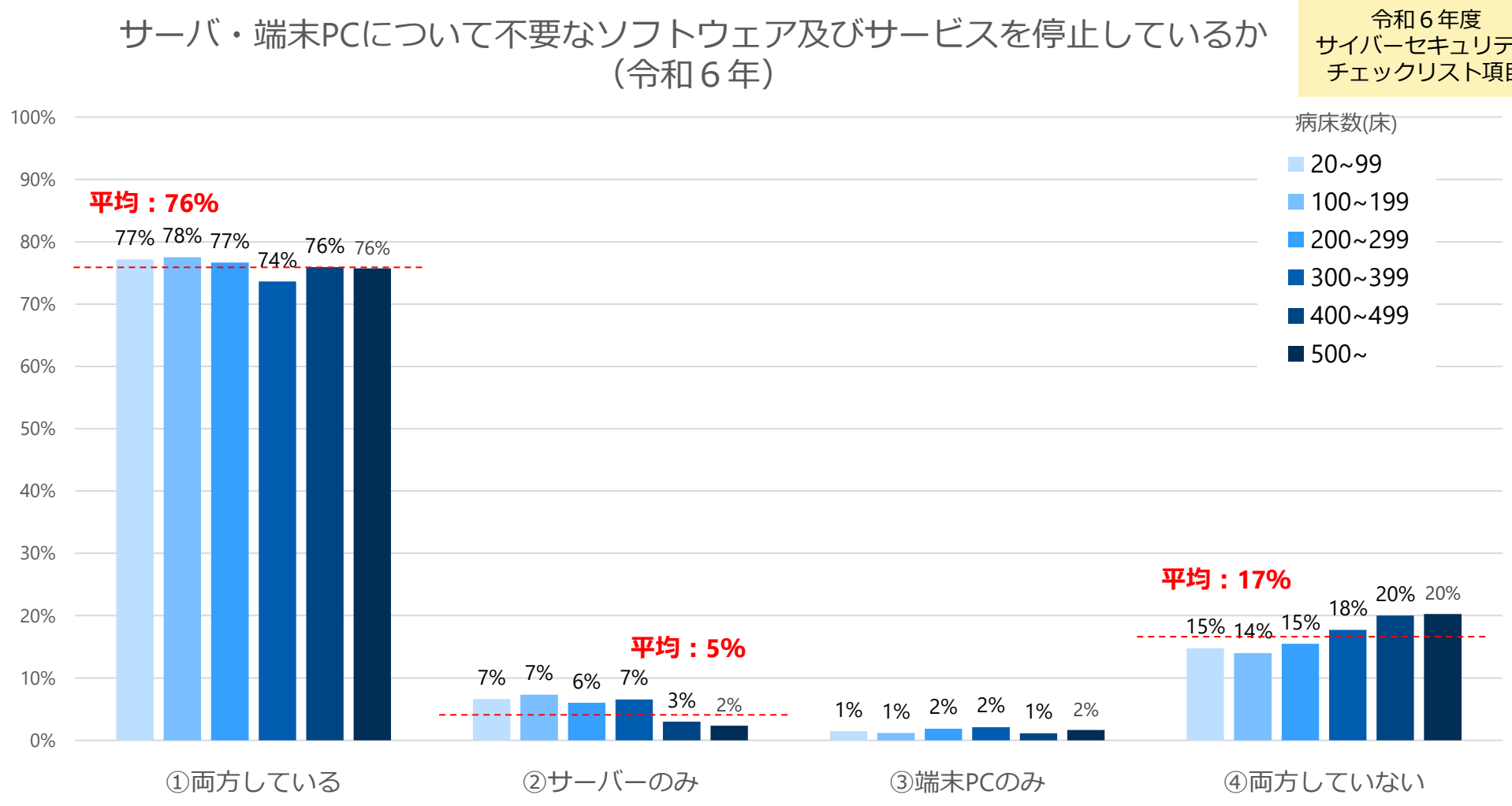

○自組織の医療情報システムに接続する外部接続等を含むネットワーク構成を把握している医療機関の割合は、すべての病床数区分において90%以上であった。

○厚生労働省などから発出されるサイバー攻撃に係る注意喚起や脆弱性情報を日頃から収集・確認している医療機関の割合は、病床数が多い医療機関ほど高くなる傾向にあった。

※有効回答の得られたすべての医療機関数を母数としている

# 調査結果について（不正ソフトウェア対策について）

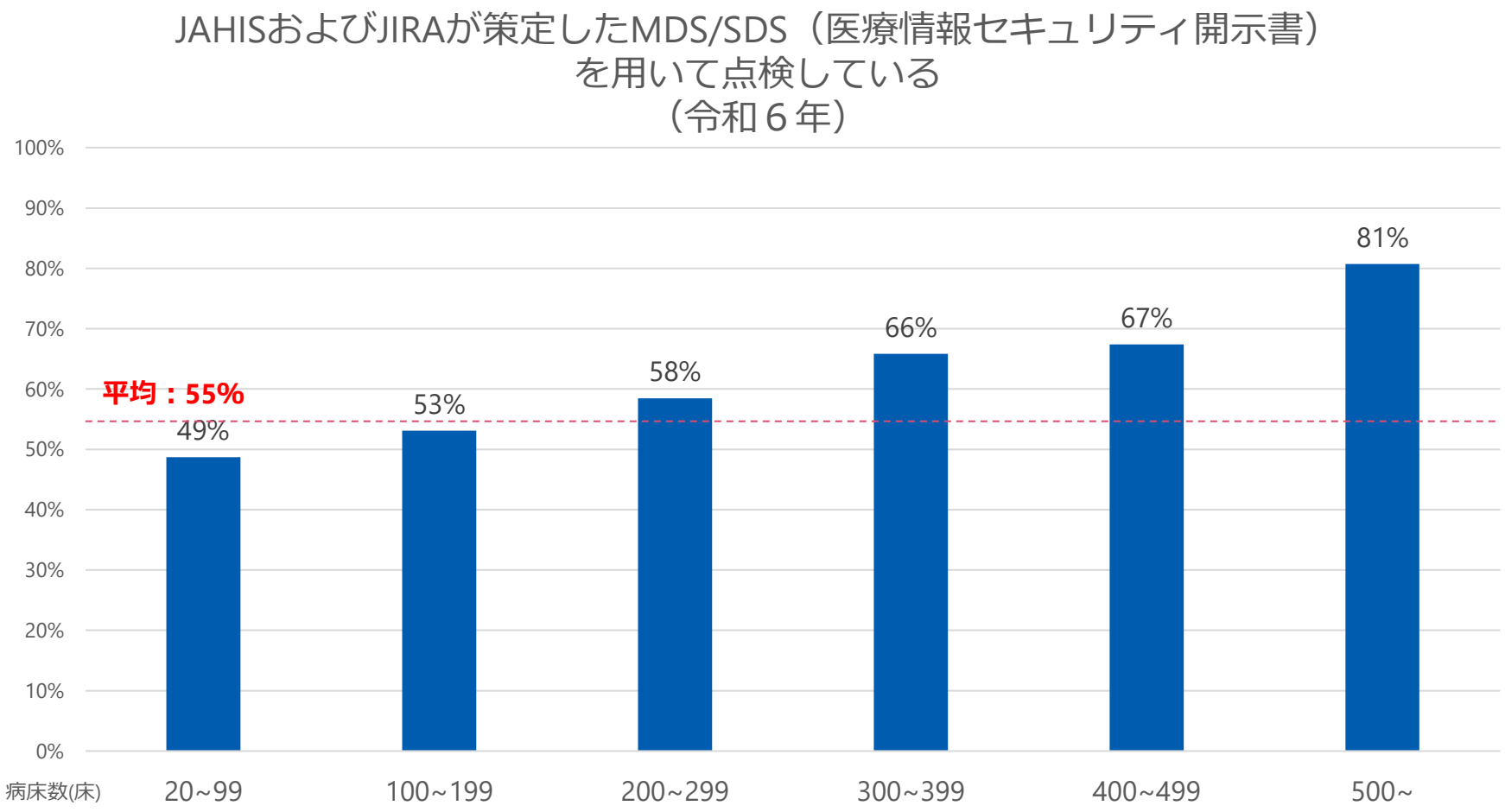
令和６年度
サイバーセキュリティ
チェックリスト項目




○サーバ・端末PCについて、バックグラウンドで動作している不要なソフトウェア及びサービスを停止している医療機関の割合は、すべての病床数区分において75%以上であった。

※有効回答の得られたすべての医療機関数を母数としている

# 調査結果について（MDS/SDSを用いた点検について）



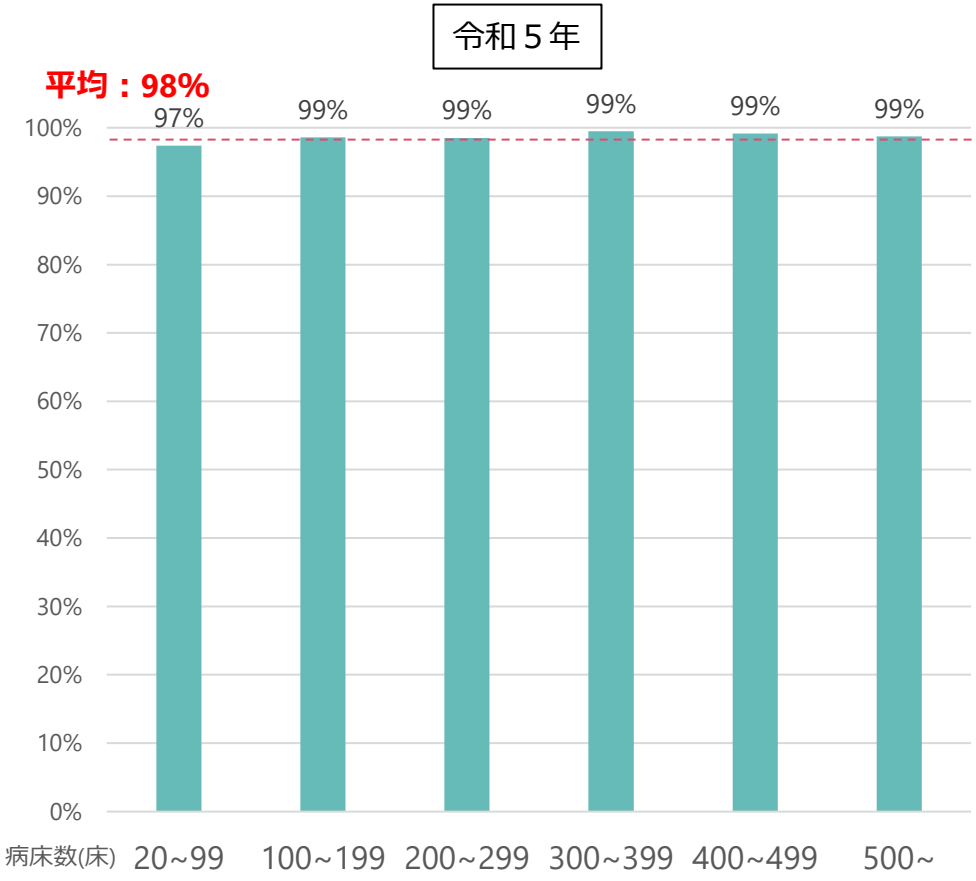

○ JAHISおよびJIRAが策定したMDS/SDSを用いて点検している医療機関の割合は、病床数が多い医療機関ほど高くなる傾向にあった。

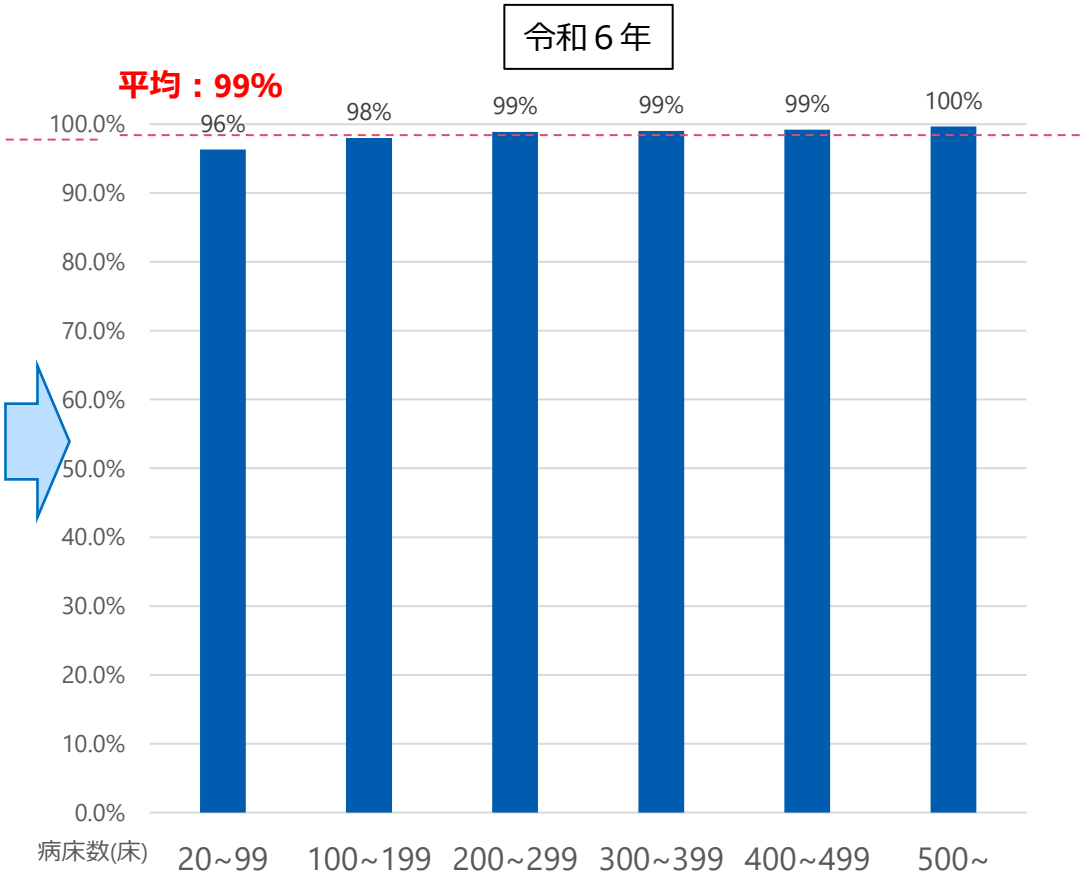
JAHIS：一般社団法人保健医療福祉情報システム工業会
JIRA： 一般社団法人日本画像医療システム工業会
MDS/SDS：「製造業者による医療情報セキュリティ開示書（MDS）」及び
「サービス事業者による医療情報セキュリティ開示書（SDS）」

※有効回答の得られたすべての医療機関数を母数としている

# 調査結果について（電子カルテシステムのバックアップについて昨年度比較①）

## 電子カルテシステムのバックアップデータを作成している



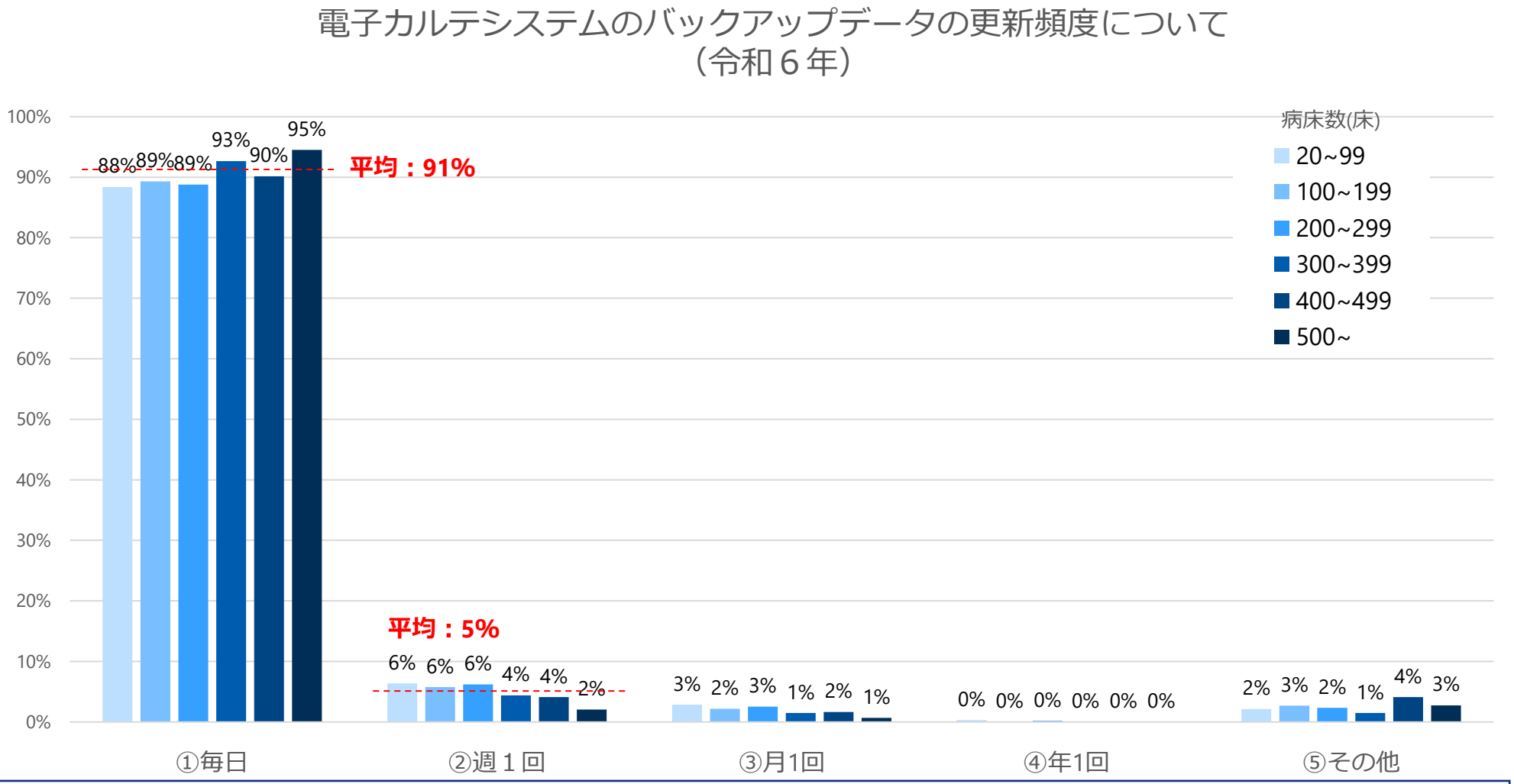




○電子カルテシステムを使用している医療機関のうち、電子カルテシステムのバックアップデータを作成している医療機関の割合は、すべての病床数区分において、約100%であった。

○昨年度と比較して、電子カルテシステムのバックアップデータを作成している医療機関の割合に変化は見られなかった。

※電子カルテシステムを使用している医療機関数を母数としている

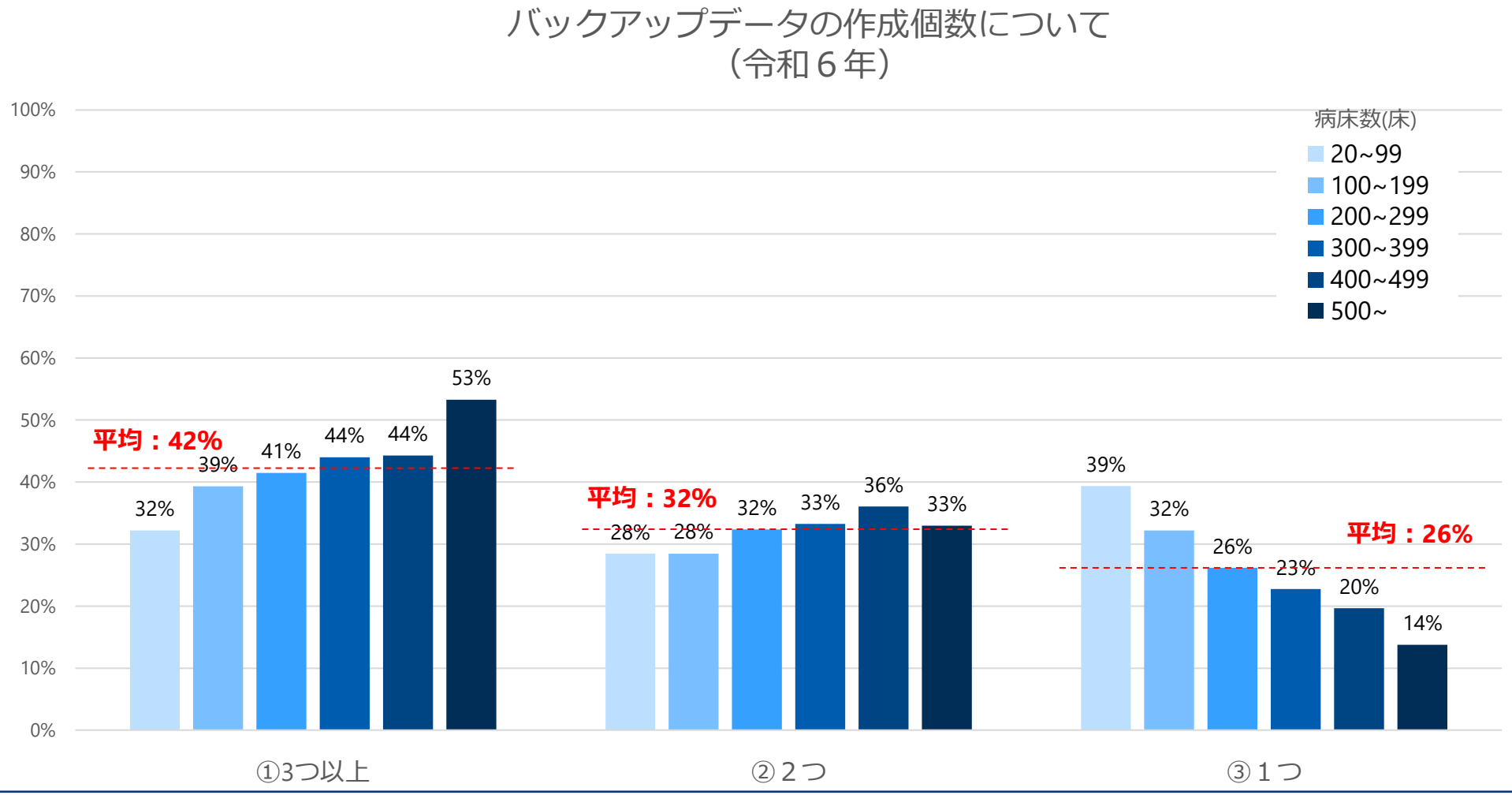
# 調査結果について（電子カルテシステムのバックアップについて②）




○電子カルテシステムのバックアップデータを作成している医療機関のうち、データ更新頻度はすべての病床数区分において約90%以上が毎日更新を行っていた。年1回の施設も数施設存在した。

※バックアップデータを作成している医療機関数を母数としている

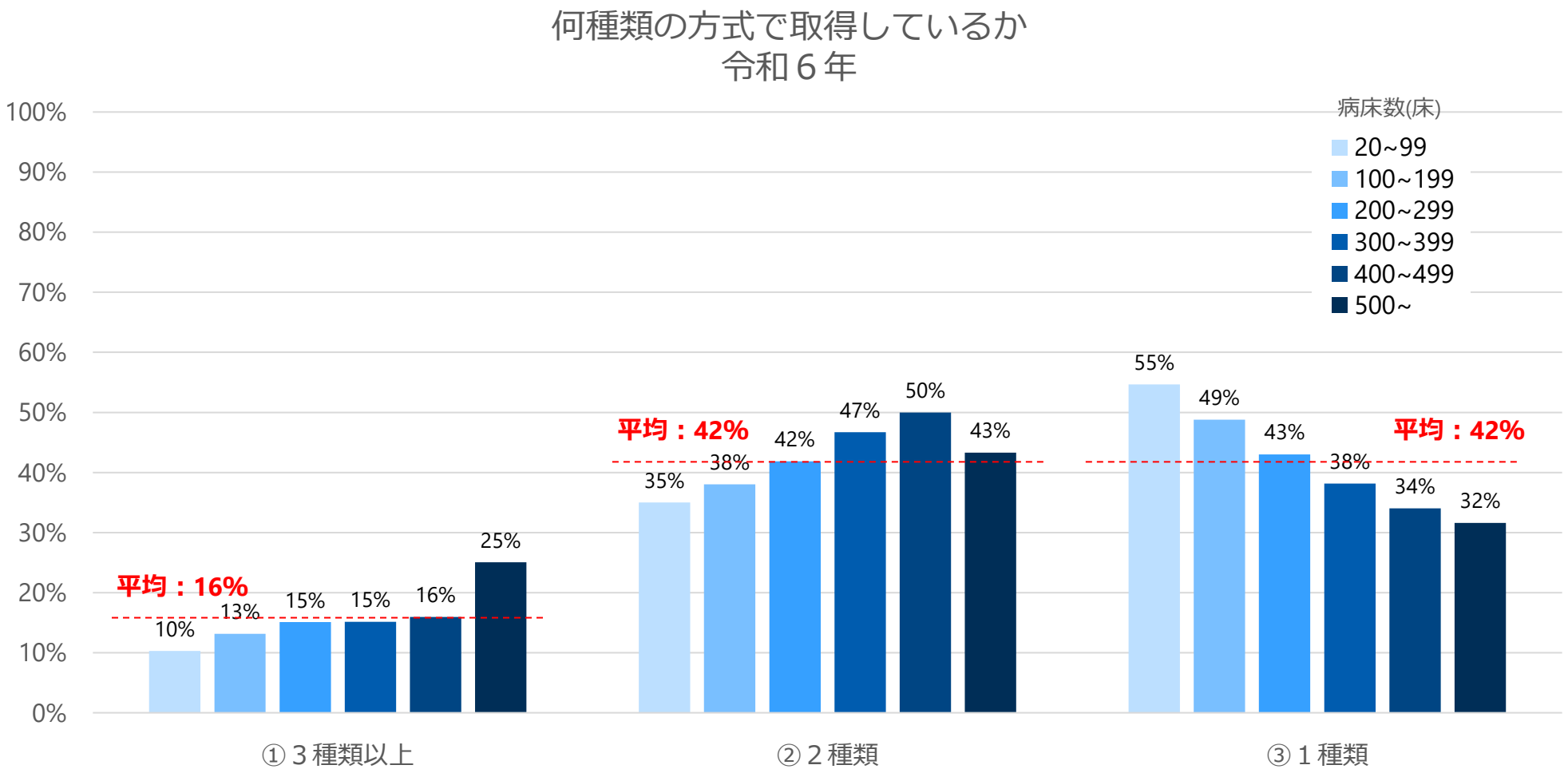
# 調査結果について（電子カルテシステムのバックアップについて③）




○電子カルテシステムのバックアップデータを作成している医療機関のうち、バックアップデータを3つ以上保管している施設は病床数が多い医療機関ほど高くなる傾向にあった。全体では80%以上の施設がバックアップデータを2つ以上作成していた。

※バックアップデータを作成している医療機関数を母数としている

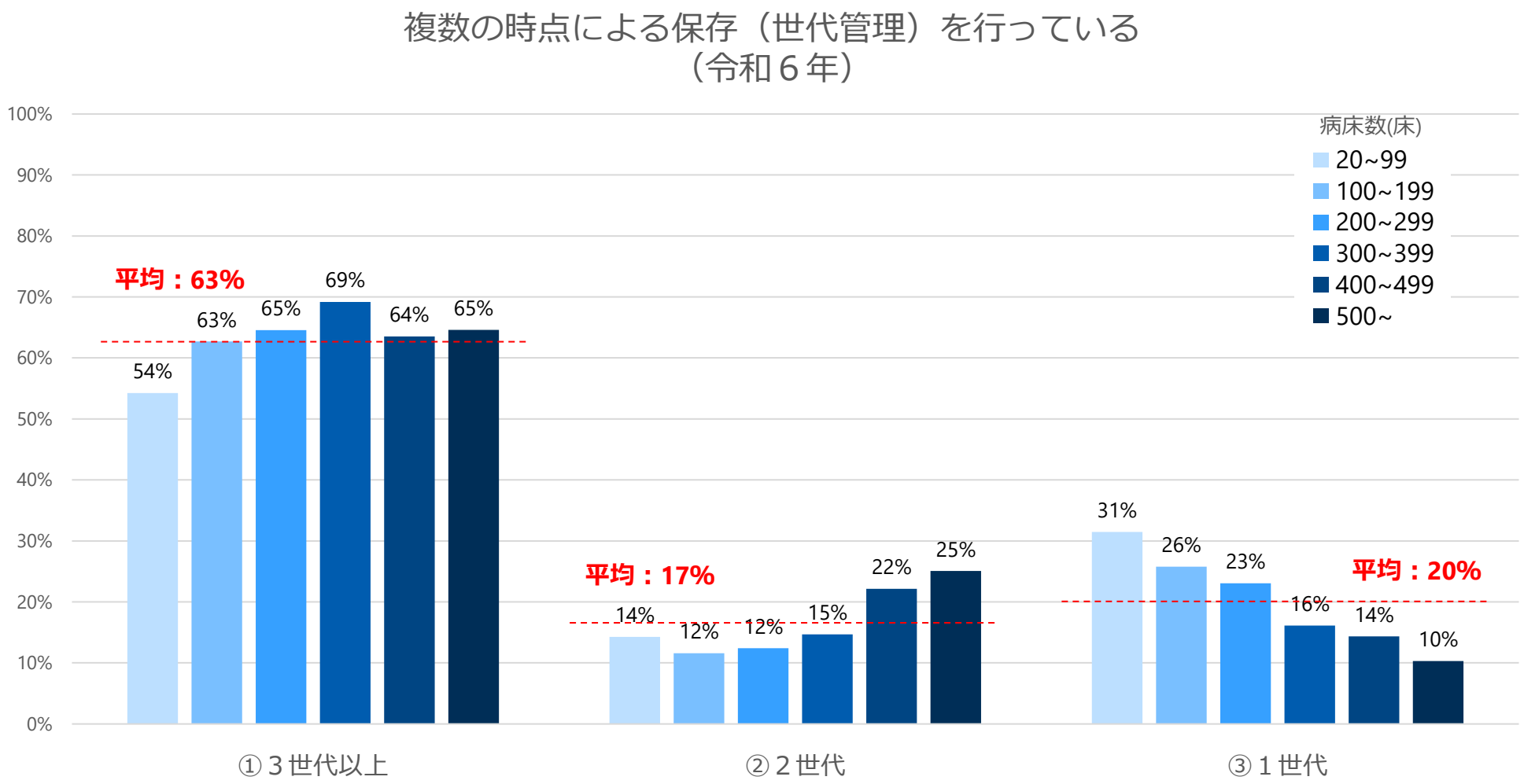
# 調査結果について（電子カルテシステムのバックアップについて④）




○電子カルテシステムのバックアップデータを作成している医療機関のうち、バックアップデータを2種類以上の方式で取得している施設は病床数が多い医療機関ほど高くなる傾向にあった。

※バックアップデータを作成している医療機関数を母数としている

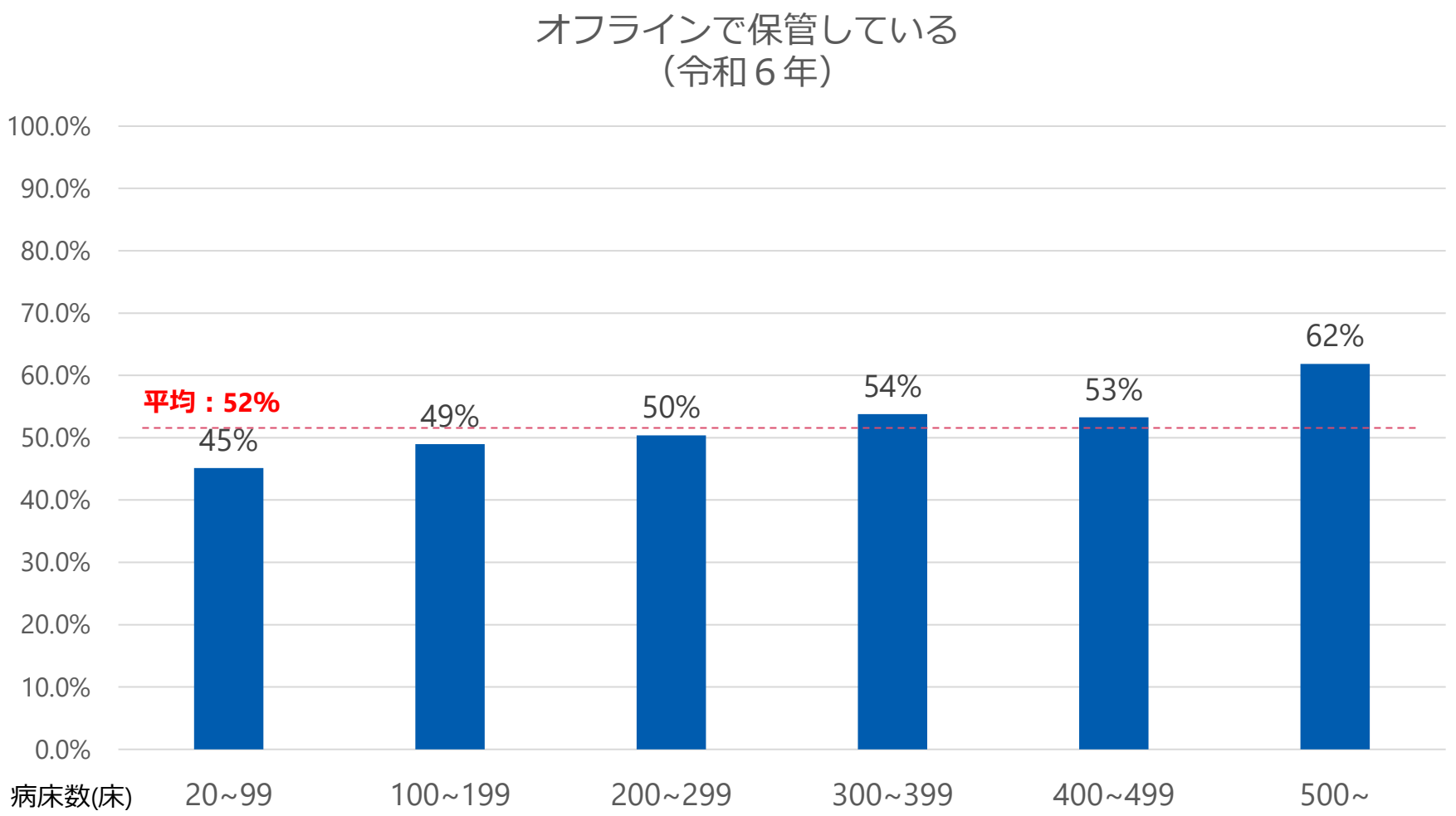
# 調査結果について（電子カルテシステムのバックアップについて⑤）




○電子カルテシステムのバックアップデータを作成している医療機関のうち、全体の50%以上がバックアップデータを3世代以上保管していた。

※バックアップデータを作成している医療機関数を母数としている

# 調査結果について（電子カルテシステムのバックアップについて⑥）



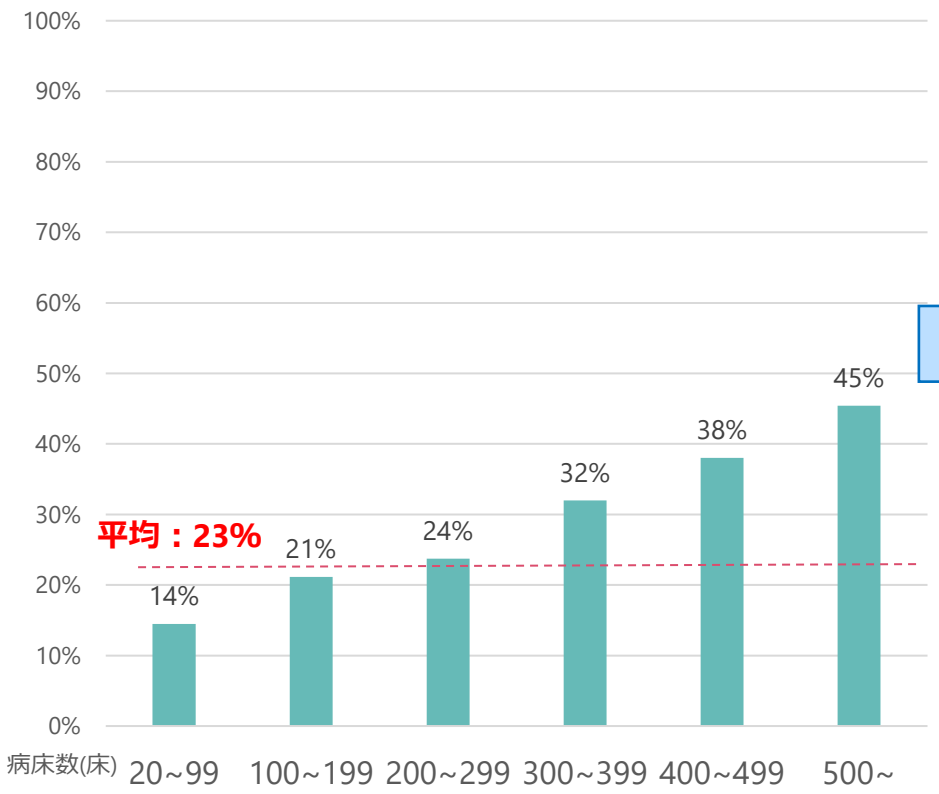

○電子カルテシステムのバックアップデータを作成している医療機関のうち、バックアップデータをオフラインで保管している施設は全病床区分において平均50%程であった。

※バックアップデータを作成している医療機関数を母数としている

# 調査結果について（事業継続計画（BCP）策定について）

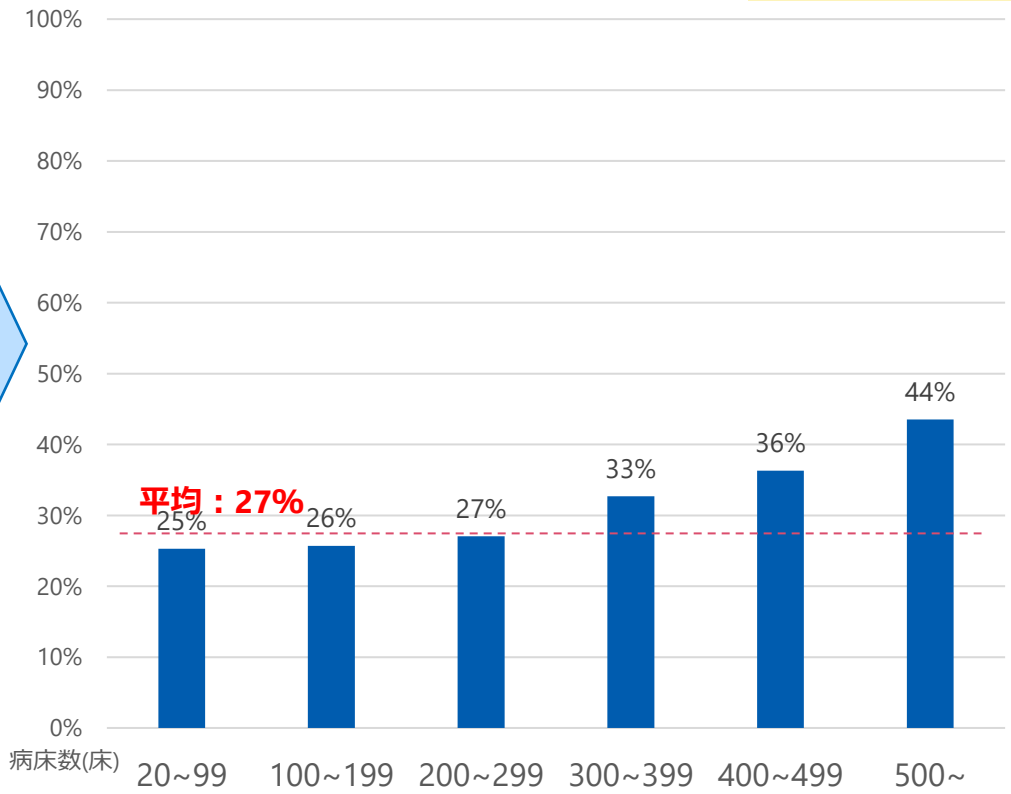
サイバー攻撃等によるシステム障害発生時に備えて、BCPを策定している

令和５年




令和６年

令和６年度
サイバーセキュリティ
チェックリスト項目




○サイバー攻撃等によるシステム障害発生時に備えて、BCPを策定している医療機関の割合は、病床数が多い医療機関ほど高くなる傾向にあった。

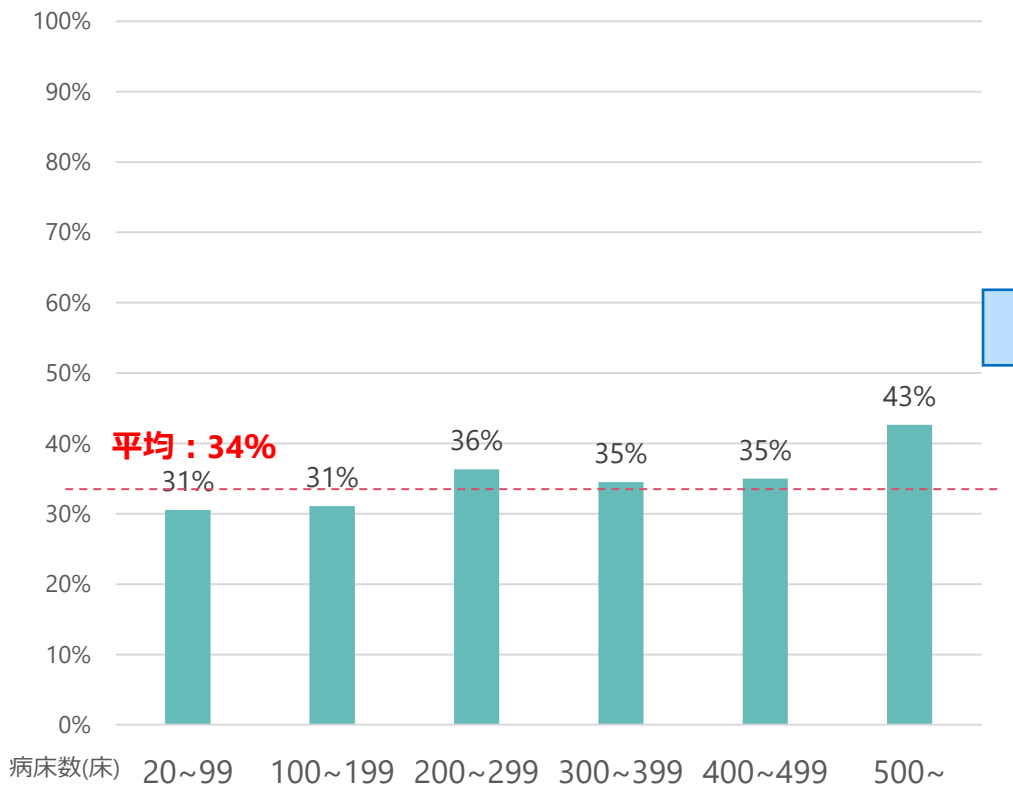
○昨年度と比較して、BCPを策定している医療機関の割合は200床以下の病床数区分で増加していた。

※有効回答の得られたすべての医療機関数を母数としている

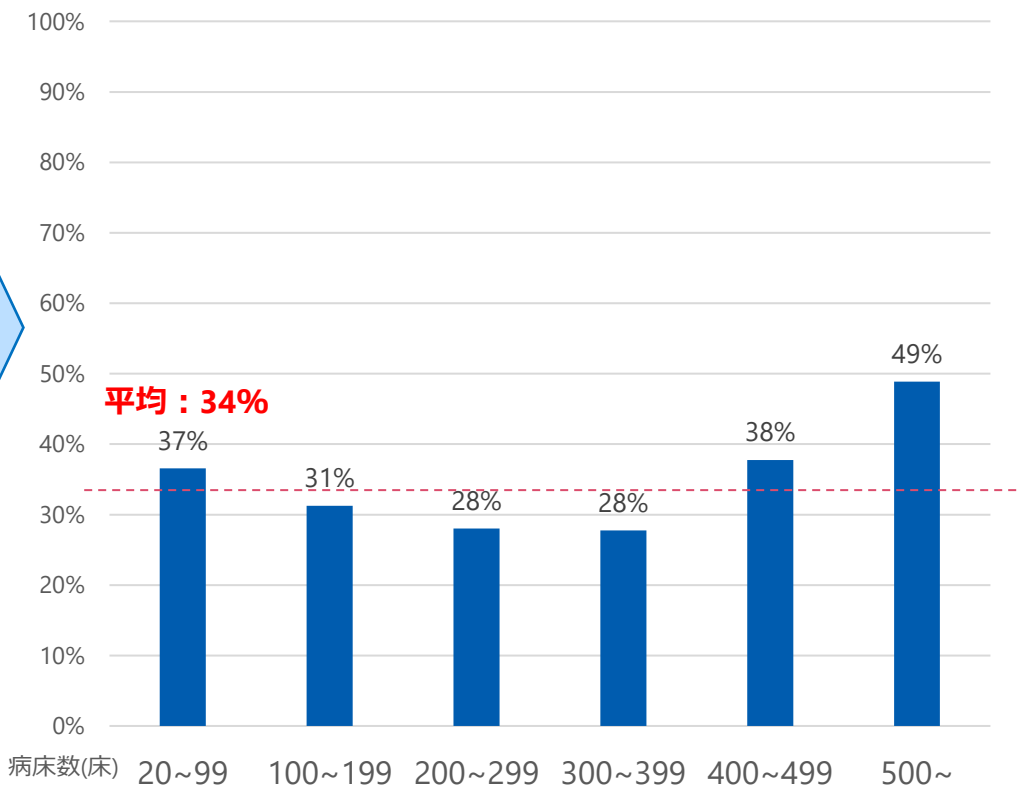
# 調査結果について（事業継続計画（BCP）策定後の訓練について昨年度比較）

BCPにおいて策定された対処手順が適切に機能することを訓練等により確認している

令和５年




令和６年




○ BCPを策定している医療機関のうち、BCPにおいて策定された対処手順が適切に機能するか、訓練等により確認している医療機関の割合は、すべての病床数区分において、 約30%~50%であった。

○昨年度と比較して、 BCPにおいて策定された対処手順が適切に機能するか、訓練等により確認している医療機関の割合は100床以下の病床数区分で増加、200~400床の病床数区分で減少していた。

※BCPを策定している医療機関数を母数としている